

003G6 RD1

401329

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令  
第一号様式



【表紙】

【提出書類】

変更報告書 No. 5

【根拠条文】

法第 27 条の 25 第 1 項に基づく報告書

【提出先】

関東財務局長

【氏名又は名称】

弁護士 平川 修

【住所又は本店所在地】

東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利 法律事務所

【報告義務発生日】

平成 14 年 4 月 30 日

【提出日】

平成 15 年 12 月 19 日

【提出者及び共同保有者の

4 名

総数 (名)】

【提出形態】

連名

第 1 【発行会社に関する事項】

1 【発行会社】

発行会社の名称	ユニダックス株式会社
会社コード	9897
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	〒180-8611 東京都武蔵野市境南町 5-1-21

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	クレディ・スイス・ファースト・ボストン（ホンコン）リミテッド
住所又は本店所在地	香港、セントラル、コンノート・プレイス 8、タワー・エクスチェンジ・スクウェア、45 階および 46 階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和 6 3 年 3 月 2 2 日
代表者氏名	アンドリュー・キャトル
代表者役職	取締役
事業内容	有価証券の取引・販売、債券または株式による資金調達および金融商品の販売業務等

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目 6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 今津 幸子
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

自己勘定にて国内の有価証券に投資している。
-----------------------

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	27,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	582,418	—
対象有価証券 カバードワラント	D	915,751	J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	1,525,169	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	1,525,169	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	1,498,169	

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年4月30日現在)	S	14,747,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		9.39%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		6.81%

## (4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成 14 年 3 月 6 日	新株予約権付社債券	25,641 株	処分	95 円
平成 14 年 3 月 8 日	新株予約権付社債券	25,641 株	処分	95.75 円
平成 14 年 3 月 12 日	新株予約権付社債券	25,641 株	処分	96.25 円
平成 14 年 3 月 13 日	新株予約権付社債券	64,103 株	処分	95.75 円
平成 14 年 3 月 18 日	新株予約権付社債券	6,410 株	取得	95.5 円
平成 14 年 3 月 20 日	新株予約権付社債券	25,641 株	処分	96.75 円
平成 14 年 3 月 28 日	新株予約権付社債券	25,641 株	処分	96.5 円
平成 14 年 4 月 12 日	新株予約権付社債券	51,282 株	取得	96.3 円
平成 14 年 4 月 15 日	株券	27,000 株	取得	消費貸借
平成 14 年 4 月 15 日	新株予約権付社債券	25,641 株	取得	96 円
平成 14 年 4 月 16 日	新株予約権付社債券	25,641 株	処分	97 円
平成 14 年 4 月 19 日	新株予約権付社債券	51,282 株	処分	99.75 円
平成 14 年 4 月 22 日	新株予約権付社債券	51,282 株	処分	101.63 円
平成 14 年 4 月 23 日	新株予約権付社債券	25,641 株	処分	101.5 円
平成 14 年 4 月 24 日	新株予約権付社債券	51,282 株	処分	101.88 円
平成 14 年 4 月 25 日	新株予約権付社債券	76,923 株	処分	103.9 円

## (5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

保有分の内株券 27,000 株および 582,418 株に相当する新株予約権付社債券は消費貸借によるものである。

## (6) 【保有株券等の取得資金】

## ① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	0
借入金額計 (U) (千円)	0
その他金額計 (V) (千円)	0
上記内訳 (具体的に)	915,751 株に相当する対象有価証券カバードワラントの取得対価は 0 円である。
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	0

②【借入金の内訳】

番号	*名称（支店名）	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 （千円）
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③【借入先の名称等】

番号	名称（支店名）	代表者名	所在地
	該当なし		

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	クレディ・スイス・ファースト・ボストン（ヨーロッパ）リミテッド
住所又は本店所在地	英国 ロンドンE14 4QJ、ワン・カボット・スクウェア
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和41年11月9日
代表者氏名	ジーン・マニユエル・ダージー
代表者役職	マネージング・ディレクター
事業内容	国際有価証券引受・取引業務、コーポレート・ファイナンス業務等

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 今津 幸子
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

自己勘定にて国内の有価証券に投資している。
-----------------------

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	27,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	928,571	—
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	955,571	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	955,571	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	928,571	

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年4月30日現在)	S	14,747,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		6.10%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		4.40%

## (4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成 14 年 3 月 18 日	新株予約権付社債券	12,821 株	取得	95.5 円
平成 14 年 3 月 18 日	新株予約権付社債券	6,410 株	処分	95.5 円
平成 14 年 4 月 15 日	株券	27,000 株	取得	消費貸借
	以下余白			

## (5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

保有分の内株券 27,000 株および 915,751 株に相当する新株予約権付社債券は消費貸借によるものである。

## (6) 【保有株券等の取得資金】

## ① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	6,699
借入金額計 (U) (千円)	0
その他金額計 (V) (千円)	0
上記内訳 (具体的に)	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	6,699



②【借入金の内訳】

番号	*名称（支店名）	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 （千円）
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③【借入先の名称等】

番号	名称（支店名）	代表者名	所在地
	該当なし		

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／3】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（その他（英国法上の無限責任会社））
氏名又は名称	クレディ・スイス・ファースト・ボストン・インターナショナル
住所又は本店所在地	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スクウェア
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成2年5月9日
代表者氏名	ケヴィン・スタッド
代表者役職	マネージング・ディレクター
事業内容	デリバティブ商品取引業務等

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 今津 幸子
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

自己勘定にて国内の有価証券に投資している。
-----------------------

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	7,000		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	922,751	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	922,751	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	915,751	

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年4月30日現在)	S	14,747,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		5.89%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		4.21%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
	該当なし			

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

保有分の内 915,751 株に相当する新株予約権付社債券は消費貸借によるものである。
---

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	700
借入金額計 (U) (千円)	0
その他金額計 (V) (千円)	0
上記内訳 (具体的に)	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	700

②【借入金の内訳】

番号	*名称 (支店名)	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③【借入先の名称等】

番号	名称 (支店名)	代表者名	所在地
	該当なし		

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／4】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
住所又は本店所在地	香港、九龍ハーバー市、オーシャン・センター930
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和59年2月10日
代表者氏名	郭 宝樹（クオ・ポール）
代表者役職	日本における代表者
事業内容	証券業務等

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 今津 幸子
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

自己勘定にて国内の有価証券に投資している。
-----------------------

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	355,311	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	355,311	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	355,311	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	355,311	

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年4月30日現在)	S	14,747,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		2.35%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.66%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
	該当なし			

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

保有分の内 355, 311 株に相当する新株予約権付社債券は消費貸借によるものである。

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	0
借入金額計 (U) (千円)	0
その他金額計 (V) (千円)	0
上記内訳 (具体的に)	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	0



②【借入金の内訳】

番号	*名称（支店名）	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③【借入先の名称等】

番号	名称（支店名）	代表者名	所在地
	該当なし		

#### 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

##### 1【提出者及び共同保有者】

- (1) クレディ・スイス・ファースト・ボストン (ホンコン) リミテッド
- (2) クレディ・スイス・ファースト・ボストン (ヨーロッパ) リミテッド
- (3) クレディ・スイス・ファースト・ボストン・インターナショナル
- (4) クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド

##### 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

###### (1)【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	61,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D	915,751	J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	3,758,802	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	3,758,802	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	3,697,802	

###### (2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年4月30日現在)	S	14,747,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		20.38%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		15.28%

## 委任状

Hong Kong Special Administrative Region, People's Republic of China 法に基づき設立され、45<sup>th</sup> and 46<sup>th</sup> Floors, Two Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong に住所を有す Credit Suisse First Boston (Hong Kong) Limited (以下「当社」という。) は、クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドを代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2002年7月22日、権限ある役員をして本委任状に署名せしめた。

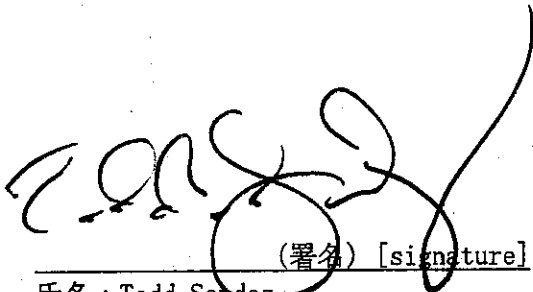
Credit Suisse First Boston (Hong Kong) Limited



(署名) [signature]

氏名：Andrew Cattle

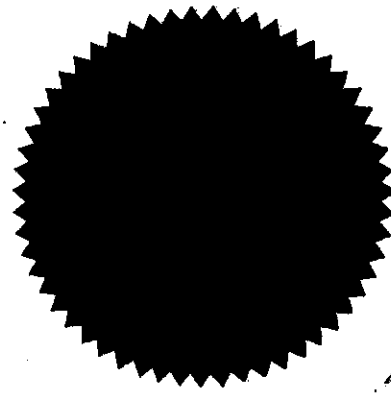
役職：Director



(署名) [signature]

氏名：Todd Sandoz

役職：Director



## 委任状

香港法に基づき設立され、本店を香港、九龍ハーバー市オーシャン・センター930に住所を有するクレディ・スイス・ファースト・ポストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士平川修氏及び同今津幸子氏を復代理人と定め、当社のために、当社が添付書類Aに記載された当社の関連会社（以下、「関連会社」という。）から委任を受けた下記の行為を行う権限を委任する。

1. 関連会社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年10月10日、権限ある役員をして本委任状に記名捺印せしめた。

クレディ・スイス・ファースト・ポストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド  
日本における代表者 郭 宝樹





添付書類A

法人名	住 所
クレディ・スイス・ファースト・ポストン	スイス国チューリッヒ、8045、ユートウリバー グ・ストラーセ 231
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・インター ナショナル	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン(ヨーロ ッパ)リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・エクイ ティーズ・リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン(ホンコ ン)リミテッド	香港、セントラル、コンノート・ブレイス8、ト ワー・エクステンジ・スクウェア、45階および 46階
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・エルエ ルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・ アベニュー11

## POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, that Credit Suisse First Boston (Europe) Limited, a limited liability company organized and existing under the laws of the England with its principal office at One Cabot Square, London E14 4QJ, England (the "Company"), hereby nominates, constitutes and appoints Credit Suisse First Boston Securities (Japan) Limited to be the true and lawful attorney-in-fact for and in the name and on behalf of the Company to do, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

1. To prepare, execute and file the Record Date Notice, Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan or traded over the counter (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities Exchange Law of Japan.
2. To send and submit copies of the Report to the Issuing Companies and the relevant stock exchanges or the Japan Securities Dealers Association; and
3. To delegate all or any part of the above-mentioned powers to any person or persons selected by him.

IN WITNESS WHEREOF, the Company has caused this Power of Attorney to be executed this 22<sup>nd</sup> day of July, 2003.

Credit Suisse First Boston (Europe) Limited



Name: JIM KREITMAN

Title: Co-Head of Global Equities



Name: JEAN-MANUEL DERSY

Title: Managing Director

(訳文)

## 委任状

英国法に基づき設立され存続し、本店を英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スクウェアに有するクレディ・スイス・ファースト・ボストン (ヨーロッパ) リミテッド (以下「当社」という。) は、クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドを代理人と定め、当社を代表して当行のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している会社 (以下「発行会社」という。) の株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき基準日の届出書、株式大量保有報告書およびその他の報告書 (以下「報告書」という。) を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所または日本証券業協会に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年7月22日、権限ある役員をして本委任状に署名せしめた。

クレディ・スイス・ファースト・ボストン (ヨーロッパ) リミテッド

---

ジム・クライトマン  
グローバル・エクイティ部門  
共同統括者

---

ジーン・マニュエル・ダージー  
マネージング・ディレクター

## 委任状

香港法に基づき設立され、本店を香港、九龍ハーバー市オーシャン・センター930に住所を有するクレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士平川修氏及び同今津幸子氏を復代理人と定め、当社のために、当社が添付書類Aに記載された当社の関連会社（以下、「関連会社」という。）から委任を受けた下記の行為を行う権限を委任する。

1. 関連会社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年10月10日、権限ある役員をして本委任状に記名捺印せしめた。

クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド  
日本における代表者 郭 宝樹







## 添付書類A

法人名	住 所
クレディ・スイス・ファースト・ポストン	スイス国チューリッヒ、8045、ユートウリバー グ・ストラーセ 231
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・インター ナショナル	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン(ヨーロ ッパ)リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・エクイ ティーズ・リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン(ホンコ ン)リミテッド	香港、セントラル、コンノート・ブレイス 8、ト ウー・エクステンジ・スクウェア、45 階および 46 階
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・エルエ ルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・ アベニュー 11

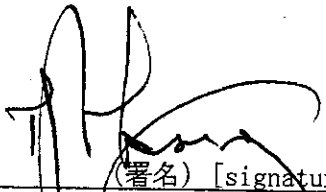
委任状

England 法に基づき設立され、One Cabot Square, London E14 4QJ に住所を有す Credit Suisse First Boston International (以下「当社」という。) は、クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドを代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

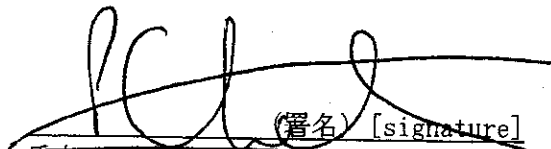
1. 当社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年1月14 January 2003 日、権限ある役員をして本委任状に署名せしめた。

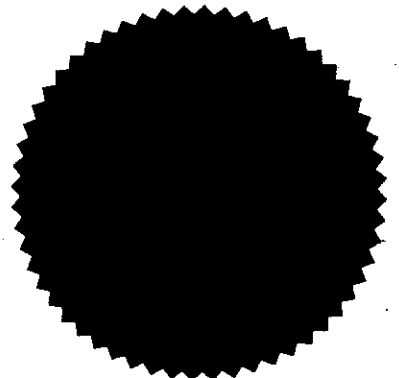
CREDIT SUISSE FIRST BOSTON INTERNATIONAL

  
(署名) [signature]

氏名：  
役職：  
**Nick Hornsey**  
**Company Secretary**

  
(署名) [signature]

氏名：  
役職：  
**Paul Chelsom**  
**Director**



## 委任状

香港法に基づき設立され、本店を香港、九龍ハーバー市オーシャン・センター930に住所を有するクレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士平川修氏及び同今津幸子氏を復代理人と定め、当社のために、当社が添付書類Aに記載された当社の関連会社（以下、「関連会社」という。）から委任を受けた下記の行為を行う権限を委任する。

1. 関連会社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年10月10日、権限ある役員をして本委任状に記名捺印せしめた。

クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド  
日本における代表者 郭 宝樹





添付書類A

法人名	住 所
クレディ・スイス・ファースト・ポストン	スイス国チューリッヒ、8045、ユートウリパー グ・ストラーセ 231
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・インタ ーナショナル	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン(ヨーロ ッパ)リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・エクイ ティーズ・リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン(ホンコ ン)リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレイス 8、ト ワー・エクスチェンジ・スクウェア、45 階および 46 階
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・エルエ ルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・ アベニュー 11

## 委任状

香港法により設立され、香港、九龍ハーバー市オーシャン・センター930に住所を有するクレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士平川修氏及び同今津幸子氏を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年10月10日、権限ある役員をして本委任状に記名捺印せしめた。

クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド  
日本における代表者 郭 宝樹

